2026年11月25日

各　位

会　社　名　　サッポロビール株式会社
代 表 者 名　　代表取締役社長　時松　浩
ｺｰﾄﾞ番 号　　２５０１
上場取引所　　東証プライム・札証
問 合 せ 先　　広報部長　白井　圭一
ＴＥＬ　０３（５４２３）７４０７

「2026年12月期第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)」

（開示事項の追加及び公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2026年11月11日に2026年12月期第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結）を開示しましたが、要約四半期連結財務諸表および注記について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせします。

なお、2026年11月11日に発表した要約四半期連結財務諸表および注記からの変更は下記の通りです。

記

１.「2026年12月期 第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)」開示事項の追加

（６）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項の（適用される財務報告の枠組み）の記載を追加いたしました。

以　上

2026年12月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月25日

上場会社名　サッポロビール株式会社　　上場取引所　東 札
コード番号　2501　URL　https://www.sapporobreweries.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）時松　浩
問合せ先責任者　（役職名）広報部長　（氏名）白井　圭一　TEL　03-5423-7407

配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	367,293	△0.2	15,947	0.7	2,616	△83.2	301,808	ー	301,788	ー	305,901	ー
2025年12月期第３四半期	367,962	ー	15,828	ー	15,534	ー	10,866	△5.7	10,892	△5.3	15,241	△27.5

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	773.98	773.43
2025年12月期第３四半期	27.94	27.93

（参考）税引前四半期利益　2026年12月期第３四半期　4,208百万円　2025年12月期第３四半期　13,072百万円

（注）１．事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標であります。
２．当社は、2026年１月１日を効力発生日として普通株式１株につき５株の株式分割を行っております。「基本的１株当たり四半期利益」、「希薄化後１株当たり四半期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。
３．前連結会計年度において、不動産事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、事業利益、営業利益及び税引前四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。なお、前第３四半期連結累計期間についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	856,463	511,375	510,114	59.6
2025年12月期	653,690	220,117	218,862	33.5

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	0.00	ー	90.00	90.00
2026年12月期	ー	20.00	ー		
2026年12月期（予想）				20.00	40.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．当社は、2026年１月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の株式分割を行っております。2025年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	505,000	△0.4	22,000	△12.0	6,000	△75.4	296,040	―	296,000	―	759.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　-社　（社名）、除外　2社　（社名）サッポロ不動産開発株式会社、サッポロビール株式会社

（注）サッポロビール株式会社は、2026年７月１日付でサッポロホールディングス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社であるサッポロホールディングス株式会社は同日付で商号をサッポロビール株式会社に変更しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	393,971,490株	2025年12月期	393,971,490株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	3,999,080株	2025年12月期	4,129,135株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	389,918,052株	2025年12月期３Ｑ	389,768,975株

（注）当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき５株の株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「１．経営成績等の概況（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（公認会計士又は監査法人によるレビューが義務付けられている理由）

2026年11月４日付で関東財務局に提出しました第103期中半期報告書の訂正報告書に期中レビュー報告書が添付されていることにより四半期連結財務諸表及び注記に対する公認会計士又は監査法人によるレビューが義務づけられました。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 4
（３）当四半期のキャッシュ・フローの概況 …… 5
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 6
（２）要約四半期連結損益計算書 …… 8
（３）要約四半期連結包括利益計算書 …… 9
（４）要約四半期連結持分変動計算書 …… 10
（５）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（６）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（適用される財務報告の枠組み） …… 14
（表示方法の変更） …… 14
（セグメント情報） …… 14
（偶発負債） …… 15
（非継続事業） …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（重要な後発事象） …… 17

［期中レビュー報告書］ …… 18

○第３四半期決算短信補足説明資料

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当社は、2026年７月１日において当社を存続会社として、当社100%子会社であるサッポロビール株式会社と吸収合併し、商号をサッポロホールディングス株式会社よりサッポロビール株式会社へと変更いたしました。

当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日～９月30日）における世界経済は、地政学リスクの長期化や中東情勢の不安定化などを背景に、原材料・エネルギー価格を含めた事業環境において先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社グループは「中期経営計画(2023～2026)」において掲げていた2026年度の財務目標であるROE８％を前年度に前倒しで達成いたしました。2026年度は、2027年度以降の成長に向けた移行期間と位置づけ、構造改革及び成長投資等を通じて、将来の持続的成長に向けた事業基盤の強化に取り組んでまいります。

連結売上収益は、国内市場におけるビールの販売や北米・アジア市場におけるサッポロブランドビールの販売が堅調に推移したことに加え、円安効果があったものの、国内食品飲料において事業譲渡などの構造改革の影響等により、前年同期から減収となりました。

連結事業利益は、国内酒類・海外酒類の増収効果に加え、国内食品飲料の価格改定や構造改革効果等により、前年同期から増益となりました。

連結営業利益は、連結事業利益増加に加え、米国事業における資産譲渡及び生産体制の見直しに伴い譲渡益を計上したものの、構造改革費用や減損損失の計上等により、前年同期から減益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、2026年６月１日に不動産外部資本導入に係る第一回のクロージングを実行し、子会社の支配喪失に伴う利益を計上したことにより、前年同期から増益となりました。

全般的概況　（単位：百万円）

第３四半期 連結累計期間	売上収益	事業利益（※）	営業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
2026年	367,293	15,947	2,616	301,788
2025年	367,962	15,828	15,534	10,892
増減率（%）	△0.2	0.7	△83.2	―

※１　事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

※２　売上収益、事業利益、営業利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

なお、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細はP.14「２.要約四半期連結財務諸表及び主な注記(６)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご覧ください。また、前連結会計年度において、不動産事業を非継続事業に分類しております。詳細はP.16「２.要約四半期連結財務諸表及び主な注記(６)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（非継続事業）」をご覧ください。

〔国内事業〕

売上収益は、国内酒類においてビールの販売が好調に推移したことにより増収となった一方、国内食品飲料において事業譲渡などの構造改革の影響等により減収となったことから、国内事業全体では前年同期から減収となりました。

事業利益は、国内食品飲料の減収影響があるものの、価格改定や構造改革による効果が寄与したことに加え、国内酒類の増収影響等により、前年同期から増益となりました。

営業利益は、事業利益の増加がある一方、自動販売機事業に係る吸収分割契約の締結に伴う減損損失の計上等により、前年同期から減益となりました。

■売上収益　2,726億円（前年同期比44億円、1.6%減）
■事業利益　　204億円（前年同期比７億円、3.5%増）
■営業利益　　163億円（前年同期比24億円、12.7%減）

国内事業に属する国内酒類、国内食品飲料の状況は次のとおりです。

（国内酒類）

物価高による節約志向の広がりや悪天候の影響を受け、ビール類(プレミアム＋メインストリーム＋エコノミー)※の総需要は前年同期比97%、ビール(プレミアム＋メインストリーム)の総需要は前年同期比99%と市場の販売が伸び悩む中、当社グループにおいては黒ラベル・エビスを中心に「体験」を軸としたマーケティングが奏功し、ビール類合計の売上数量は前年同期比100%、ビールの売上数量は前年同期比103%と総需要を上回りました。また、銀座ライオンをはじめとする当社外食の既存店売上高は、インバウンド対応やシニア層の顧客獲得、メニューや価格の改定により、前年同期比で100%となりました。

中東情勢等先行き不透明な状況が継続することが見込まれますが、当期は、2026年10月の酒税改定を機会と捉えてビールへの取り組みをさらに強化し、成長を加速させます。

※各カテゴリーの主なブランドは、プレミアムがエビスビール、SORACHI 1984等、メインストリームがサッポロ生ビール黒ラベル、サッポロクラシック等、エコノミーがGOLD STAR、麦とホップ、北海道生搾り等です。

（国内食品飲料）

国内の飲料総需要は、前年同期比96%と推定されます。そのような中、当社グループの国内飲料の売上金額は、飲料の主力ブランドである「キレートレモン」が前年同期比102%と堅調に推移しました。なお、同ブランドは今年発売25周年を迎えており、今後もブランド価値の向上に向けた販促活動に取り組んでまいります。このほか、「北海道富良野ホップ炭酸水」などの独自価値を有する商品は前年同期比２桁成長と好調に推移したものの、価格改定等の影響を受け、飲料全体では前年同期比92%となりました。

また、レモン食品については、主力ブランドである「ポッカレモン１００」は、前年同期比109%と引き続き好調に推移しております。

〔海外事業〕

売上収益は、北米ビール市場における海外ブランドビールの売上数量減があったものの、北米ビール市場・アジアビール市場におけるサッポロブランドビールが堅調に推移したことに加え、円安効果により、前年同期から増収となりました。

事業利益は、海外酒類の中国向け輸出増影響に加え、北米での構造改革効果等により、前年同期から増益となりました。

営業利益は、事業利益増加に加え、米国事業における資産譲渡及び生産体制の見直しに伴い譲渡益を計上したものの、構造改革費用や減損損失の計上等により、前年同期から減益となりました。

■売上収益　　947億円（前年同期比37億円、4.1%増）
■事業利益　　26億円（前年同期比９億円、57.1%増）
■営業利益　△65億円（前年同期は24億円の利益）

海外事業に属する海外酒類、海外飲料の状況は次のとおりです。

（海外酒類）

北米ビール市場においては、消費者需要の弱含みとカテゴリー構成の変化により、前年同期比で軟調に推移しました。なかでも米国のクラフトビールは市況の弱さが継続し、当社の海外ブランドの売上数量は前年同期を下回りました。一方、サッポロブランドビールは、重点エリアにおけるディストリビューション拡大に加え、ブランド世界観を一貫して訴求するコミュニケーションを強化したことにより、北米での売上数量は前年同期比111%と堅調に推移しました。

アジアビール市場（主に中国、韓国及び東南アジア）においては、サッポロブランドビールは、中国、韓国を中心に堅調に売上を伸ばし、アジアでの売上数量は前年同期比134%と成長モメンタムを維持しております。

（海外飲料）

シンガポールにおいては、嗜好の多様化や市場成熟に伴う既存市場の需要停滞に加え、2026年４月から開始した飲料容器リサイクル制度（BCRS）に伴う一時的な製品切り替えの影響等により、売上金額は前年同期比99%（現地通貨ベース）となりました。

また、注力エリアであるマレーシアにおいては、ブランド強化や新規販売代理店を活用した販売網の拡大を図ったものの、売上金額は前年同期比99%（現地通貨ベース）となりました。

〔不動産事業〕（非継続事業）

2026年６月１日に不動産外部資本導入に係る第一回のクロージングを実行し、子会社の支配喪失に伴う利益を計上しております。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況とそれらの増減の要因は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2025年12月期	2026年９月期	増減額
流動資産	340,461	368,472	28,011
非流動資産	313,229	487,990	174,762
資産合計	653,690	856,463	202,773
流動負債	217,757	154,426	△63,330
非流動負債	215,815	190,661	△25,154
負債合計	433,572	345,088	△88,485
資本合計	220,117	511,375	291,258
負債及び資本合計	653,690	856,463	202,773

当第３四半期連結会計期間末における資産は、子会社の支配喪失に伴うその他の金融資産（非流動）の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,028億円増加し、8,565億円となりました。

負債は、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して885億円減少し、3,451億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加等によって、前連結会計年度末と比較して2,913億円増加し、5,114億円となりました。

（３）当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,561億円（698％）増加し、1,785億円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	2025年９月期	2026年９月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,826	22,967	△7,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,799	219,424	225,222
フリー・キャッシュ・フロー	25,027	242,391	217,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,385	△86,161	△60,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,193	△205	988
現金及び現金同等物の増減額（△減少）	△1,550	156,025	157,575
現金及び現金同等物の期首残高	24,140	22,360	△1,780
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	－	123	123
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,590	178,508	155,918

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、230億円（前年同期は308億円の収入）となりました。これは主に、子会社の支配喪失に伴う利益3,145億円、未払酒税の減少額126億円の減少要因があった一方、非継続事業からの税引前四半期利益3,184億円、営業債権及びその他の債権の減少額185億円、減価償却費及び償却費135億円の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2,194億円（前年同期は58億円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出292億円、有価証券の取得による支出220億円、有形固定資産の取得による支出121億円の減少要因があった一方、子会社の支配喪失による収入1,831億円、貸付金の回収による収入945億円の増加要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、862億円（前年同期は254億円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入150億円の増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出545億円、配当金の支払額147億円、短期借入金の減少額130億円、社債の償還による支出100億円の減少要因があったことによるものです。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、2026年２月13日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期 連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	22,360	178,508
営業債権及びその他の債権	94,523	75,693
棚卸資産	45,687	46,487
その他の金融資産	3,091	60,108
その他の流動資産	6,220	5,792
小計	171,881	366,588
売却目的で保有する資産	168,580	1,884
流動資産合計	340,461	368,472
非流動資産		
有形固定資産	144,970	142,740
投資不動産	82,607	71,257
のれん	22,509	21,925
無形資産	5,820	4,536
持分法で会計処理されている投資	86	68
その他の金融資産	52,145	238,074
退職給付に係る資産	－	4,050
その他の非流動資産	3,058	2,599
繰延税金資産	2,034	2,741
非流動資産合計	313,229	487,990
資産合計	653,690	856,463

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期 連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	36,423	35,457
社債及び借入金	51,389	29,989
リース負債	3,561	4,232
未払法人所得税	3,667	907
その他の金融負債	26,386	29,608
引当金	8,412	9,080
その他の流動負債	58,793	43,769
小計	188,632	153,042
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	29,125	1,384
流動負債合計	217,757	154,426
非流動負債		
社債及び借入金	119,199	69,763
リース負債	24,396	28,475
その他の金融負債	49,546	49,873
退職給付に係る負債	2,647	2,197
引当金	2,100	2,566
その他の非流動負債	616	490
繰延税金負債	17,312	37,297
非流動負債合計	215,815	190,661
負債合計	433,572	345,088
資本		
資本金	53,887	53,887
資本剰余金	40,901	41,008
自己株式	△1,633	△1,545
利益剰余金	85,689	378,102
その他の資本の構成要素	40,019	38,662
親会社の所有者に帰属する持分合計	218,862	510,114
非支配持分	1,256	1,261
資本合計	220,117	511,375
負債及び資本合計	653,690	856,463

（２）要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
継続事業		
売上収益	367,962	367,293
売上原価	246,659	246,179
売上総利益	121,302	121,113
販売費及び一般管理費	105,474	105,167
その他の営業収益	3,436	5,622
その他の営業費用	3,731	18,953
営業利益	15,534	2,616
金融収益	1,322	4,376
金融費用	3,800	2,782
持分法による投資利益（△損失）	16	△1
税引前四半期利益	13,072	4,208
法人所得税	4,582	2,319
継続事業からの四半期利益	8,490	1,889
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	2,376	299,919
四半期利益	10,866	301,808
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,892	301,788
非支配持分	△26	20
四半期利益	10,866	301,808
基本的１株当たり四半期利益（円）		
継続事業	21.85	4.79
非継続事業	6.10	769.18
合計	27.94	773.98
希薄化後１株当たり四半期利益（円）		
継続事業	21.84	4.79
非継続事業	6.09	768.64
合計	27.93	773.43

（３）要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期利益	10,866	301,808
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,173	4,054
確定給付制度の再測定	812	2,522
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,985	6,576
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,637	△1,162
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	27	△972
ヘッジコスト剰余金	－	△348
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,610	△2,483
税引後その他の包括利益合計	4,375	4,093
四半期包括利益	15,241	305,901
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,271	305,881
非支配持分	△30	20
四半期包括利益	15,241	305,901

（４）要約四半期連結持分変動計算書

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2025年１月１日残高	53,887	40,832	△1,722	65,268	12,858	－	24,908	－	37,766
四半期利益				10,892					－
その他の包括利益					△1,632	27	5,173	812	4,379
四半期包括利益	－	－	－	10,892	△1,632	27	5,173	812	4,379
自己株式の取得			△57						－
自己株式の処分		37	149						－
配当				△4,057					－
株式に基づく報酬取引		△104							－
利益剰余金への振替				3,199			△2,387	△812	△3,199
所有者との取引額合計	－	△67	92	△858	－	－	△2,387	△812	△3,199
2025年９月30日残高	53,887	40,765	△1,630	75,302	11,226	27	27,693	－	38,946

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年１月１日残高	196,030	1,127	197,157
四半期利益	10,892	△26	10,866
その他の包括利益	4,379	△4	4,375
四半期包括利益	15,271	△30	15,241
自己株式の取得	△57	－	△57
自己株式の処分	186	－	186
配当	△4,057	△9	△4,066
株式に基づく報酬取引	△104	－	△104
利益剰余金への振替	－	－	－
所有者との取引額合計	△4,032	△9	△4,041
2025年９月30日残高	207,269	1,088	208,357

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	ヘッジコスト剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2026年１月１日残高	53,887	40,901	△1,633	85,689	14,641	3	－	25,375	－	40,019
四半期利益				301,788						－
その他の包括利益					△1,162	△972	△348	4,054	2,522	4,093
四半期包括利益	－	－	－	301,788	△1,162	△972	△348	4,054	2,522	4,093
自己株式の取得			△4							－
自己株式の処分			92							－
配当				△14,825						－
株式に基づく報酬取引		108								－
利益剰余金への振替				5,451				△2,928	△2,522	△5,451
所有者との取引額合計	－	108	88	△9,374	－	－	－	△2,928	△2,522	△5,451
2026年９月30日残高	53,887	41,008	△1,545	378,102	13,479	△969	△348	26,500	－	38,662

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2026年１月１日残高	218,862	1,256	220,117
四半期利益	301,788	20	301,808
その他の包括利益	4,093	△0	4,093
四半期包括利益	305,881	20	305,901
自己株式の取得	△4	－	△4
自己株式の処分	92	－	92
配当	△14,825	△14	△14,839
株式に基づく報酬取引	108	－	108
利益剰余金への振替	－	－	－
所有者との取引額合計	△14,629	△14	△14,643
2026年９月30日残高	510,114	1,261	511,375

（５）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,072	4,208
非継続事業からの税引前四半期利益	3,695	318,414
減価償却費及び償却費	16,965	13,467
減損損失及び減損損失戻入益（△は益）	1,802	10,289
受取利息及び受取配当金	△708	△1,620
支払利息	2,789	2,724
為替差損益（△は益）	878	△391
子会社の支配喪失に伴う利益	－	△314,476
持分法による投資損益（△は益）	△101	△42
有形固定資産及び無形資産除売却損益（△は益）	△684	△5,788
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	23,870	18,451
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,457	△1,494
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△990	△643
未払酒税の増減額（△は減少）	△13,276	△12,583
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,375	△1,668
その他	3,489	2,734
小計	44,968	31,583
利息及び配当金の受取額	702	1,358
利息の支払額	△2,636	△2,504
法人所得税等の支払額又は還付額（△は支払）	△12,208	△7,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,826	22,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124	△29,212
有形固定資産の取得による支出	△9,053	△12,128
有形固定資産の売却による収入	2,046	5,421
投資不動産の取得による支出	△3,482	△4,723
投資不動産の売却による収入	－	343
無形資産の取得による支出	△1,282	△1,144
無形資産の売却による収入	5	5,558
有価証券の取得による支出	－	△22,000
投資有価証券の取得による支出	△2,610	△5,759
投資有価証券の売却による収入	4,400	6,388
投資有価証券の償還による収入	3,565	685
関係会社出資金の払戻による収入	810	－
貸付けによる支出	△46	△542
貸付金の回収による収入	2	94,549
子会社の支配喪失による収入	410	183,093
その他	△440	△1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,799	219,424

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,894	△13,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	12,000	△6,000
長期借入による収入	1,002	15,000
長期借入金の返済による支出	△15,501	△54,500
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
配当金の支払額	△4,054	△14,704
リース負債の返済による支出	△2,846	△3,031
その他	119	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,385	△86,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,193	△205
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,550	156,025
現金及び現金同等物の期首残高	24,140	22,360
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	－	123
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,590	178,508

（６）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（適用される財務報告の枠組み）

当社グループの要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、同基準第５条第５項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

（表示方法の変更）

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」及び「無形資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当第３四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第３四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第３四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△119百万円は、「定期預金の預入による支出」△124百万円及び「無形資産の売却による収入」５百万円として組み替えております。

（非継続事業関係）

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結損益計算書において継続事業からの利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前第３四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する要約四半期連結財務諸表注記の一部組み替えを行っております。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

なお、当社グループの報告セグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成されております。

「国内事業」は、日本国内において酒類の製造・販売、各種業態の飲食店の経営、食品・飲料水の製造・販売等を行っております。

「海外事業」は、日本国外において酒類の製造・販売、飲料水の製造・販売等を行っております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは、競争優位な強みを有する酒類事業に集中し酒類の市場創造力に磨きをかけることで、世界をフィールドに豊かなビール体験・顧客体験を創造する企業として成長し、更なる資本収益性の向上を目指すことを中長期ビジョンとして掲げております。

このビジョン実現に向けて、国内外の区分によるマネジメント報告体制を確立したことにより、第１四半期連結会計期間よりこれまでの「酒類事業」「食品飲料事業」を「国内事業」「海外事業」の２報告セグメントへ変更しております。

変更後の報告セグメント「国内事業」は、「国内酒類」及び「国内食品飲料」により構成し、また「海外事業」は、「海外酒類」及び「海外飲料」で構成いたします。また、従来の報告セグメント「酒類事業」に区分していたサッポロビール株式会社の輸出事業（APAC・欧州）は「海外事業」に含めます。なお、当第３四半期連結会計期間より「国内事業」における「外食」は「国内酒類」へと含めております。

前第３四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	国内	海外	合計	調整額	連結
売上収益					
外部収益	277,051	90,904	367,955	7	367,962
セグメント間収益	1,695	1,480	3,174	△3,174	－
合計	278,746	92,383	371,129	△3,168	367,962
営業利益又は営業損失（△）	18,658	2,447	21,106	△5,572	15,534

（注）セグメント間収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	国内	海外	合計	調整額	連結
売上収益					
外部収益	272,631	94,653	367,284	9	367,293
セグメント間収益	1,141	1,866	3,007	△3,007	－
合計	273,772	96,519	370,291	△2,998	367,293
営業利益又は営業損失（△）	16,294	△6,531	9,763	△7,147	2,616

（注）セグメント間収益は、市場実勢価格に基づいております。

調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間消去取引が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（偶発負債）

（公正取引委員会の立入検査について）

当社は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」に基づき、2026年10月７日より公正取引委員会による立入検査を受けております。詳細はP.17「２.要約四半期連結財務諸表及び主な注記（６）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

なお、調査は継続中であり、現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明ですが、この結果により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（非継続事業）

(1) 非継続事業の概要

当社は、2025年12月24日にサッポロ不動産開発株式会社(以下、「SRE」といいます。)に対して PAGインベストメント・マネジメント株式会社及びKohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.またはそれぞれの関係者が助言若しくは運営するファンド(以下、総称して「本件コンソーシアム」といいます。)が共同で出資するSPARK合同会社(以下、「SPARK」といいます。)が出資することなどを含む一連の取引(以下、「本件取引」といいます。)を決議し、かかる一連の取引に関する契約を締結いたしました。

また、本件取引に関しては、三回に分けてクロージングを行い、段階的に当社の完全子会社であったSREの議決権の異動を行う予定です。

2026年６月１日に第一回のクロージングを実行しており、本件コンソーシアムによる出資と自社株買いなどを通じて、SPARKがSRE株式の議決権51.0%を取得したことにより、当社はSREの支配を喪失したため、連結範囲より除外しております。なお、子会社の支配喪失に伴う利益のうち、旧子会社に対して保持している投資を支配喪失時日現在の公正価値で測定することに起因する部分は1,541億円であります。

また、第二回のクロージング（2028年６月１日を予定）においては、SPARKがSRE株式の議決権29.0%を追加的に保有することになります。さらに、第三回のクロージング（2029年６月１日を予定）については、その時点で当社の保有するSREの議決権の全てをSPARKに対して異動させることを予定しております。

さらに、本件取引に先立ち、SREが保有する恵比寿ガーデンプレイスの信託受益権の30%、GINZA PLACE及びサッポロガーデンパークの一部を、当社に移管しております。

以上より、恵比寿ガーデンプレイスの信託受益権の30%、GINZA PLACE及びサッポロガーデンパークの一部を除く不動産事業を非継続事業に分類し、要約四半期連結損益計算書上、非継続事業からの四半期利益を継続事業と区分して表示しております。

(2) 非継続事業の損益

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
非継続事業		
収益	14,115	323,535
費用	10,420	5,120
非継続事業からの税引前四半期利益	3,695	318,414
法人所得税費用	1,319	18,495
非継続事業からの四半期利益	2,376	299,919

（注）SRE株式の議決権51.0%がSPARKに異動したことで当社はSREの支配を喪失し、子会社の支配喪失に伴う利益314,476百万円を計上しております。これに係る法人所得税費用17,594百万円を計上しております。

(3) 四半期利益の帰属

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者		
継続事業からの四半期利益	8,516	1,869
非継続事業からの四半期利益	2,376	299,919
合計	10,892	301,788
非支配持分		
継続事業からの四半期利益（△損失）	△26	20
非継続事業からの四半期利益	－	－
合計	△26	20

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象）
（公正取引委員会の立入検査について）
当社は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」に基づき、2026年10月７日より公正取引委員会による立入検査を受けております。
当社といたしましては、今回立入検査を受けた事実を真摯に受け止め、公正取引委員会の調査に全面的に協力してまいります。
なお、調査は継続中であり、現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明です。

（自己株式の取得及び消却に関する事項）
当社は、2026年11月11日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得枠設定に係る事項について決議いたしました。
本自己株式取得によって取得する全株式は消却を予定しております。
2026年８月に発表いたしました「中期経営計画2027-2030」における当社のキャッシュアロケーション方針に基づき、適正資本水準の実現による資本効率の向上を目的とし、自己株式の取得及び消却を実施するものです。

１．自己株式の取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類	当社普通株式
（２）取得し得る株式の総数	7,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.8%）
（３）株式の取得価額の総額	10,000,000,000円（上限）
（４）取得期間	2026年11月12日～2027年２月10日
（５）取得の方法	東京証券取引所における市場買付け

２．自己株式の消却に係る事項の内容

（１）消却対象株式の種類	当社普通株式
（２）消却する株式の数	上記１により取得した自己株式の全株式数
（３）消却予定日	2027年３月10日

（参考）2026年９月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	389,972,410株
自己株式数	3,999,080株

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月25日

サッポロビール株式会社

取 締 役 会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高 田 慎 司

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 玉 木 祐 一 朗

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサッポロビール株式会社（旧会社名 サッポロホールディングス株式会社）の2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期

連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注） １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。
２．ＸＢＲＬデータ及びＨＴＭＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。

SAPPORO

２０２６年１２月期
第３四半期決算短信補足説明資料

【第３四半期決算】
２０２６年度セグメント変更概念図
１．財務ハイライト
２．主な売上数量・金額
３．２０２６年度第３四半期決算（連結）
連結損益計算書（要約）
連結キャッシュ・フロー計算書（要約）
４．２０２６年度第３四半期決算（連結）主な利益増減要因
５．２０２６年度第３四半期決算（連結）セグメント情報
６．２０２６年度第３四半期決算（連結）財政状態計算書
【業績見通し】
７．２０２６年度業績見通し（連結）
８．２０２６年度業績見通し（連結）主な利益増減要因
９．２０２６年度業績見通し（連結）セグメント情報

２０２６年１１月

サッポロビール株式会社

コード番号　２５０１
URL https://www.sapporobreweries.com

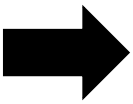
２０２６年度 セグメント変更概念図

２０２６年度において報告セグメントを以下の通り変更いたします。

①従来の報告セグメント「酒類事業」及び「食品飲料事業」から「国内事業」及び「海外事業」に変更いたします。
②変更後の報告セグメント「国内事業」は、「国内酒類」、「外食」及び「国内食品飲料」で構成します。
**　第３四半期会計期間より「国内事業」は、「国内酒類」及び「国内食品飲料」で構成し、「外食」は「国内酒類」に含めます。**
③変更後の報告セグメント「海外事業」は、「海外酒類」及び「海外飲料」で構成します。
④従来の報告セグメント「酒類事業」に区分していたサッポロビール㈱の輸出事業（APAC・欧州）を「海外事業」に含めます。

２０２５年度　セグメント

報告セグメント	
酒類事業	
	国内酒類
	海外酒類
	外食
食品飲料事業	
	国内食品飲料
	海外飲料



２０２６年度　セグメント

報告セグメント	
国内事業	
	国内酒類 （外食）
	国内食品飲料
海外事業	
	海外酒類
	海外飲料

１．財務ハイライト

第３四半期連結決算

		２０２５年度	２０２６年度	増減	増減率
売上収益（億円）		3,680	3,673	▲ 7	▲0.2%
	（参考）酒税抜き	2,846	2,847	1	0.0%
売上収益成長率（%）		48.6%	▲0.2%	―	―
	（参考）酒税抜き	47.1%	0.0%	―	―
事業利益（億円）（※１）		158	159	1	0.7%
事業利益率（%）		4.3%	4.3%	―	―
営業利益（億円）		155	26	▲ 129	▲83.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益（億円）		109	3,018	2,909	―
資産合計（億円）		6,364	8,565	2,200	34.6%
資本合計（億円）		2,084	5,114	3,030	145.4%
ネット金融負債残高（億円）（※２）		1,638	▲ 788	▲ 2,425	▲148.1%
ネットＤ／Ｅレシオ（倍）（※３）		0.8	―	―	―
減価償却費（億円）		126	127	1	0.6%
ＥＢＩＴＤＡ（億円）（※４）		284	286	2	0.7%
為替換算レート（円）（※９）	US$	148.09	158.67	―	―
	CAN$	105.91	114.49	―	―
	SG$	113.05	124.05	―	―

連結決算（通期）

		２０２５年度	２０２６年度 見通し	増減	増減率
売上収益（億円）		5,069	5,050	▲ 18	▲0.4%
	（参考）酒税抜き	3,911	3,915	4	0.1%
売上収益成長率（%）		▲1.1%	▲0.4%	―	―
	（参考）酒税抜き	▲0.9%	0.1%	―	―
事業利益（億円）（※１）		250	220	▲ 30	▲12.0%
事業利益率（%）		4.9%	4.4%	―	―
営業利益（億円）		244	60	▲ 184	▲75.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益（億円）		195	2,960	2,765	―
資産合計（億円）		6,537	8,360		
資本合計（億円）		2,201	4,921		
ネット金融負債残高（億円）（※２）		1,482	▲ 1,160	▲ 2,642	▲178.3%
ネットＤ／Ｅレシオ（倍）（※３）		0.7	―	―	―
減価償却費（億円）		169	166	▲ 3	▲1.9%
ＥＢＩＴＤＡ（億円）（※４）		420	386	▲ 33	▲8.0%
ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率（倍）（※５）		3.5	―	―	―
設備投資（億円）	支払ベース	132	191	59	44.8%
ＲＯＥ（%）（※６）		9.4%	83.4%	―	―
ＥＰＳ（円 銭）（※７）		50.02	759.28	―	―
ＤＯＥ（%）（※８）		3.4%	4.4%	―	―
配当性向（%）		36.0%	5.3%	―	―
為替換算レート（円）（※９）	US$	149.62	150.00	―	―
	CAN$	107.09	105.00	―	―
	SG$	114.54	110.00	―	―

※１：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

※２：コマーシャルペーパーを含み、リース負債の残高は含まず。

※３：ネット金融負債（リース負債除く）／親会社の所有者に帰属する持分

※４：事業利益＋減価償却費（飲食店舗の家賃にかかるリース資産の減価償却費を除く）

※５：ネット金融負債（リース負債除く）／EBITDA

※６：親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分（期首期末平均）

※７：親会社の所有者に帰属する当期利益／期中平均株式数

※８：配当額／親会社の所有者に帰属する持分合計（期首期末平均）

※９：期中平均レート

２．主な売上数量・金額

国内酒類　売上数量（※１）

（単位：万函／ビールテイスト・ノンアルコール・微アルコールは大瓶換算、RTDは350ml×24本換算）

	2025年度 第3四半期	2026年度 第3四半期	増減	増減率	２０２５年度	２０２６年 度見通し	年間増減	年間増減率
黒ラベル計	—	—	—	0.9%	1,786	1,843	57	3.2%
ヱビス計	—	—	—	▲7.2%	627	671	44	7.0%
ⓐプレミアム＋メインストリーム 計	—	—	—	3.2%	3,220	3,351	131	4.1%
ⓑエコノミー	—	—	—	▲15.0%	738	550	▲ 188	▲25.5%
ビール類合計（ⓐ+ⓑ）	—	—	—	▲0.3%	3,958	3,901	▲ 57	▲1.4%
RTD（※２）	884	836	▲ 48	▲5.4%	1,170	1,230	60	5.1%
ビールテイストノンアルコール及び微アルコール飲料	52	59	7	13.6%	74	75	1	2.0%

※１：ビール酒造組合での合意により、ビール類の売上数量実績は、第２四半期及び第４四半期のみ開示しております。

※２：RTDの売上数量実績は、缶のみ開示しております。

海外ビール類　売上数量

（単位：万函／大瓶換算）

	2025年度 第3四半期	2026年度 第3四半期	増減	増減率	２０２５年度	２０２６年 度見通し	年間増減	年間増減率
海外ブランド　（※３）	1,034	915	▲ 120	▲11.6%	1,361	1,291	▲ 70	▲5.1%
サッポロブランド	370	412	42	11.4%	501	540	39	7.7%
北米	1,404	1,327	▲ 77	▲5.5%	1,862	1,831	▲ 31	▲1.7%
サッポロブランド	390	507	116	29.8%	554	635	81	14.6%
APAC・欧州	390	507	116	29.8%	554	635	81	14.6%
サッポロブランド計	760	919	159	20.9%	1,056	1,175	119	11.3%
合計	1,795	1,834	39	2.2%	2,417	2,466	49	2.0%

※３：スリーマン社、ストーン社を含む。

国内ビール類　売上金額（酒税込み）

（単位：億円）

	2025年度 第3四半期	2026年度 第3四半期	増減	増減率	２０２５年度	２０２６年 度見通し	年間増減	年間増減率
プレミアム＋メインストリーム 計	1,272	1,330	58	4.6%	1,820	1,882	62	3.4%
エコノミー	244	212	▲ 32	▲13.0%	329	252	▲ 77	▲23.5%
小計	1,516	1,542	26	1.7%	2,149	2,134	▲ 15	▲0.7%
リベート等控除　（※４）	▲ 82	▲ 83	▲ 1	—	▲ 118	—	—	—
合計	1,434	1,459	26	1.8%	2,032	—	—	—

※４：リベート等控除の通期見通しにつきましては開示しておりません。

国内その他酒類　売上金額

（単位：億円）

	2025年度 第3四半期	2026年度 第3四半期	増減	増減率	２０２５年度	２０２６年 度見通し	年間増減	年間増減率
国内ワイン	8	7	▲ 0	▲3.1%	11	10	▲ 1	▲6.3%
輸入ワイン	41	44	3	8.0%	64	61	▲ 3	▲4.6%
ワイン計	49	51	3	6.0%	75	71	▲ 4	▲4.9%
スピリッツ（洋酒・和酒）	226	226	0	0.1%	315	319	4	1.3%
RTD	236	227	▲ 9	▲3.6%	315	341	26	8.2%
小計	511	505	▲ 5	▲1.0%	705	731	26	3.7%
リベート等控除　（※５）	▲ 77	▲ 77	0	—	▲ 107	—	—	—
合計	433	428	▲ 5	▲1.1%	598	—	—	—

※５：リベート等控除の通期見通しにつきましては開示しておりません。

国内食品飲料　売上金額（※６）

（単位：億円）

	2025年度 第3四半期	2026年度 第3四半期	増減	増減率	２０２５年度	２０２６年 度見通し	年間増減	年間増減率
レモン（レモン飲料・レモン食品）	263	269	6	2.2%	355	388	33	9.2%
飲料（レモン飲料以外）他	284	230	▲ 54	▲19.0%	393	335	▲ 57	▲14.6%

※６：ポッカサッポロフード＆ビバレッジ（株）単体（国内売上のみ、リベート控除前）

海外飲料　売上金額（※７）

（単位：百万SGD）

	2025年度 第3四半期	2026年度 第3四半期	増減	増減率	２０２５年度	２０２６年 度見通し	年間増減	年間増減率
シンガポール	101	100	▲ 1	▲1.4%	135	138	3	2.3%
マレーシア	20	19	▲ 0	▲1.2%	26	31	5	20.0%
輸出	32	19	▲ 13	▲40.5%	41	43	3	6.6%

※７：OEM除く、リベート控除前

３．２０２６年度第３四半期決算（連結）

連結損益計算書（要約）

（単位：億円）

	２０２５年度	２０２６年度	増減	増減率
国内事業	2,771	2,726	▲ 44	▲1.6%
国内酒類	2,166	2,198	32	1.5%
国内食品飲料	604	528	▲ 76	▲12.6%
海外事業	909	947	37	4.1%
海外酒類	719	750	31	4.3%
海外飲料	190	196	7	3.5%
その他	―	―	―	―
売上収益	3,680	3,673	▲ 7	▲0.2%
国内事業	197	204	7	3.5%
国内酒類	175	182	7	3.8%
国内食品飲料	22	22	0	0.7%
海外事業	16	26	9	57.1%
海外酒類	6	20	14	230.2%
海外飲料	10	6	▲ 4	▲42.2%
その他・全社	▲ 56	▲ 71	▲ 15	―
事業利益　（※１）	158	159	1	0.7%
その他の営業収益	34	56	22	63.6%
その他の営業費用	37	190	152	408.0%
営業利益	155	26	▲ 129	▲83.2%
金融収益・費用	▲ 25	16	41	―
持分法投資損益	0	▲ 0	▲ 0	―
税引前利益	131	42	▲ 89	▲67.8%
法人税等	46	23	▲ 23	▲49.4%
継続事業からの当期利益	85	19	▲ 66	▲77.8%
非継続事業からの当期利益	24	2,999	2,975	―
当期利益	109	3,018	2,909	―
非支配株主損益	▲ 0	0	0	―
親会社の所有者に帰属する当期利益	109	3,018	2,909	―

＜参考＞

ＥＢＩＴＤＡ　（※２）	284	286	2	0.7%

※１：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

※２：事業利益＋減価償却費（飲食店舗の家賃にかかるリース資産の減価償却費を除く）

※３：2025年度において、不動産事業を非継続事業に分類しております。

※４：前連結会計年度のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：億円）

	２０２５年度	２０２６年度	増減	増減率
現金及び現金同等物の増減額	▲ 16	1,560	1,576	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	308	230	▲ 79	▲25.5%
税引前利益	131	42	▲ 89	▲67.8%
非継続事業からの税引前利益	37	3,184	3,147	―
減価償却費及び償却費	170	135	▲ 35	▲20.6%
減損損失及び減損損失戻入益	18	103	85	471.0%
子会社の支配喪失に伴う利益	0	▲ 3,145	▲ 3,145	―
法人所得税等の支払額・還付額	▲ 122	▲ 75	47	―
その他	75	▲ 15	▲ 90	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 58	2,194	2,252	―
定期預金の預入による支出	▲ 1	▲ 292	▲ 291	―
固定資産の取得・売却	▲ 83	▲ 23	60	―
投資不動産の取得・売却	▲ 35	▲ 44	▲ 9	―
有価証券の取得による支出	0	▲ 220	▲ 220	―
貸付金の回収による収入	0	945	945	―
子会社の支配喪失による収入	4	1,831	1,827	―
その他	57	▲ 3	▲ 60	―
フリー・キャッシュ・フロー	250	2,424	2,174	868.5%
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 254	▲ 862	▲ 608	―
金融負債の増減	▲ 185	▲ 684	▲ 499	―
その他	▲ 69	▲ 177	▲ 108	―

４．２０２６年度第３四半期決算（連結）主な利益増減要因

前年比

（１）国内事業

▲は利益減少要因　（単位：億円）

増減要因	２０２５年度	２０２６年度	増減	備考
ビール類販売数量増減			▲ 4	
品種構成・価格改定・製造原価等変動費			17	
RTD・ワイン・洋酒・和酒他			▲ 0	ノンアル含む
広告宣伝費・販促費（※）			▲ 6	
人件費・設備費他			▲ 1	
外食（※３）			▲ 2	
国内子会社(外食除く)・連結調整他			3	
国内酒類	175	182	7	
販売数量増減			▲ 17	
品種構成・価格改定・製造原価等変動費			12	
広告宣伝費・販促費			2	
人件費・設備費他			7	
国内飲料子会社・連結調整他			▲ 5	
国内食品飲料	22	22	0	
セグメント内調整	0	0	0	
国内事業	**197**	**204**	**7**	

※　広告宣伝費・販促費　2026年度 195億円

（２）海外事業

▲は利益減少要因　（単位：億円）

増減要因	２０２５年度	２０２６年度	増減	備考
カナダ			▲ 14	
米国			11	
APAC・欧州(ベトナム含む)他			17	
海外酒類	6	20	14	
海外飲料	10	6	▲ 4	
海外事業（事業利益）	**16**	**26**	**9**	

※１：2025年度において、不動産事業を非継続事業に分類しております。

※２：前連結会計年度のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成しております。

※３：当第３四半期会計期間より「外食」は「国内酒類」に含めております。

５．２０２６年度第３四半期決算（連結）セグメント情報

（単位：億円）

		国内	海外	全社又は消去	連結合計
売上収益	２０２６年度	2,726	947	0	3,673
	２０２５年度	2,771	909	0	3,680
	増減	▲ 44	37	0	▲ 7
事業利益（※１）	２０２６年度	204	26	▲ 71	159
	２０２５年度	197	16	▲ 56	158
	増減	7	9	▲ 15	1
営業利益	２０２６年度	163	▲ 65	▲ 71	26
	２０２５年度	187	24	▲ 56	155
	増減	▲ 24	▲ 90	▲ 16	▲ 129
減価償却費	２０２６年度	70	50	7	127
	２０２５年度	68	49	9	126
	増減	2	0	▲ 2	1
ＥＢＩＴＤＡ（※２）	２０２６年度	275	76	▲ 64	286
	２０２５年度	265	66	▲ 47	284
	増減	9	10	▲ 17	2
設備投資（支払ベース）	２０２６年度	95	32	9	136
	２０２５年度	59	35	9	103
	増減	36	▲ 3	1	33

※１：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

※２：事業利益＋減価償却費（飲食店舗の家賃にかかるリース資産の減価償却費を除く）

６．２０２６年度第３四半期決算（連結）財政状態計算書

連結財政状態計算書（要約）

（単位：億円）

	２０２５年度末	２０２６年度 第３四半期末	増減	備考
流動資産	3,405	3,685	280	
現預金	224	1,785	1,561	
営業債権	945	757	▲ 188	
棚卸資産	457	465	8	
売却目的で保有する資産（※１）	1,686	19	▲ 1,667	
その他	93	659	566	
非流動資産	3,132	4,880	1,748	
有形固定資産及び無形資産	1,508	1,473	▲ 35	
投資不動産	826	713	▲ 113	
のれん	225	219	▲ 6	
その他	573	2,475	1,902	
資産合計	6,537	8,565	2,028	
流動負債	2,178	1,544	▲ 633	
営業債務	364	355	▲ 10	
短期金融負債	514	300	▲ 214	
売却目的で保有する資産に直接関連する負債（※１）	291	14	▲ 277	
その他	1,008	876	▲ 132	
非流動負債	2,158	1,907	▲ 252	
長期金融負債	1,192	698	▲ 494	
退職給付に係る負債	26	22	▲ 4	
その他	940	1,187	247	
負債合計	4,336	3,451	▲ 885	
親会社所有持分	2,189	5,101	2,913	
非支配持分	13	13	0	
資本合計	2,201	5,114	2,913	
負債資本合計	6,537	8,565	2,028	

※１：不動産事業の資産のうち、当社グループに残る一部資産、負債を除き、売却目的で保有する資産、売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類しております。

７．２０２６年度業績見通し（連結）

連結損益計算書（要約）

（単位：億円）	２０２５年度	２０２６年度 見通し	増減	増減率
国内事業	3,839	3,815	▲ 24	▲0.6%
国内酒類	3,030	3,060	30	1.0%
国内食品飲料	809	755	▲ 54	▲6.7%
海外事業	1,229	1,235	6	0.5%
海外酒類	972	970	▲ 2	▲0.2%
海外飲料	257	265	8	3.0%
その他	―	―	―	―
売上収益	5,069	5,050	▲ 18	▲0.4%
国内事業	305	301	▲ 4	▲1.4%
国内酒類	275	270	▲ 5	▲1.7%
国内食品飲料	30	31	1	1.7%
海外事業	22	34	12	51.9%
海外酒類	11	20	9	88.1%
海外飲料	12	14	2	19.2%
その他・全社	▲ 78	▲ 115	▲ 37	―
事業利益　（※１）	250	220	▲ 30	▲12.0%
その他の営業収益・費用	▲ 6	▲ 160	▲ 154	―
営業利益	244	60	▲ 184	▲75.4%
金融収益・費用	▲ 17	51	69	―
持分法投資損益	0	0	0	4.3%
税引前利益	227	112	▲ 115	▲50.9%
法人税等	76	51	▲ 25	▲32.8%
継続事業からの当期利益	151	60	▲ 91	▲60.0%
非継続事業からの当期利益	44	2,900	2,856	―
当期利益	195	2,960	2,765	―
非支配株主損益	0	0	0	3.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益	195	2,960	2,765	―

＜参考＞

ＥＢＩＴＤＡ　（※２）	420	386	▲ 33	▲8.0%

※１：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

※２：事業利益＋減価償却費（飲食店舗の家賃にかかるリース資産の減価償却費を除く）

※３：2025年度において、不動産事業を非継続事業に分類しております。
2025年度、2026年度見通しにおいて、関連する項目から非継続事業による金額を除いた継続事業の金額を表示し、
当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

※４：前連結会計年度のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：億円）

	２０２５年度	２０２６年度 見通し	増減	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	446	282	▲ 164	▲36.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 30	2,754	2,784	―
フリー・キャッシュ・フロー	416	3,036	2,620	629.5%

８．２０２６年度業績見通し （連結）主な利益増減要因

主な利益増減要因

（１）国内事業

▲は利益減少要因　（単位：億円）

増減要因	２０２５年度	２０２６年度見通し	増減	備考
ビール類販売数量増減			▲ 11	
品種構成・価格改定・製造原価等変動費			24	
RTD・ワイン・洋酒・和酒他			10	ノンアル含む
広告宣伝費・販促費			▲ 19	
人件費・設備費他			▲ 7	
外食（※４）			▲ 0	
国内子会社(外食除く)・連結調整他			▲ 1	
国内酒類	275	270	▲ 5	
販売数量増減			▲ 12	
品種構成・価格改定・製造原価等変動費			7	
広告宣伝費・販促費			6	
人件費・設備費他			6	
国内飲料子会社・連結調整他			▲ 6	
国内食品飲料	30	31	1	
セグメント内調整	0	0	0	
国内事業（事業利益）	**305**	**301**	**▲ 4**	

（２）海外事業

▲は利益減少要因　（単位：億円）

増減要因	２０２５年度	２０２６年度見通し	増減	備考
北米			12	
その他地域・連結調整他			▲ 3	
海外酒類	11	20	9	
海外飲料	12	14	2	
海外事業（事業利益）	**22**	**34**	**12**	

※1：2026年度より報告セグメントを「国内事業」・「海外事業」に変更いたします。
　　また、従来の報告セグメント「酒類事業」に区分していたサッポロビール(株)の輸出事業（APAC・欧州）は「海外事業」に
　　含めます。これに伴い、前期比較につきましては、前年数値を変更後セグメント区分に組替えた数値で比較しております。
※2：2025年度において、「不動産事業」に含む恵比寿ガーデンプレイスの信託受益権の30%、GINZA PLACE、サッポロガーデンパークの一部を
　　不動産事業から酒類事業に移管しております。なお、移管による損益影響は(1)国内事業 国内酒類内の「国内子会社・連結調整他」に含めております。
※3：2025年度において、「不動産事業」を非継続事業に分類し、報告セグメントから除外しております。
　　上表は、非継続事業による金額を除いた継続事業の金額を表示しております。
※4：当第３四半期会計期間より「外食」は「国内酒類」に含めております。

９．２０２６年度業績見通し（連結）セグメント情報

		国内	海外	全社又は消去	連結合計
売上収益	２０２６年度見通し	3,815	1,235	―	5,050
	２０２５年度	3,839	1,229	―	5,069
	増減	▲ 24	6	―	▲ 18
事業利益（※１）	２０２６年度見通し	301	34	▲ 115	220
	２０２５年度	305	22	▲ 78	250
	増減	▲ 4	12	▲ 37	▲ 30
営業利益	２０２６年度見通し	251	▲ 58	▲ 132	60
	２０２５年度	292	30	▲ 78	244
	増減	▲ 42	▲ 88	▲ 55	▲ 184
減価償却費	２０２６年度見通し	88	67	12	166
	２０２５年度	91	68	11	169
	増減	▲ 3	▲ 1	1	▲ 3
ＥＢＩＴＤＡ（※２）	２０２６年度見通し	389	101	▲ 103	386
	２０２５年度	396	90	▲ 67	420
	増減	▲ 7	10	▲ 36	▲ 33
設備投資（支払ベース）	２０２６年度見通し	121	46	24	191
	２０２５年度	72	52	9	132
	増減	49	▲ 6	15	59

※１：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

※２：事業利益＋減価償却費（飲食店舗の家賃にかかるリース資産の減価償却費を除く）

※３：2026年度より報告セグメントを「国内事業」・「海外事業」に変更いたします。

また、従来の報告セグメント「酒類事業」に区分していたサッポロビール(株)の輸出事業（APAC・欧州）は「海外事業」に含めます。これに伴い、前期比較につきましては、前年数値を変更後セグメント区分に組替えた数値で比較しております。

※４：上表は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。